

とするものである。具体的には、若年無業者が「いま」どのような生活を送り、何を考えているのかを有職者と対比しながら明らかにするとともに、その親の考え方の特徴をとらえることを目的としている。なお、若年無業者の属性や経歴、活動内容に関する詳細な検討は第1章のとおりであり、ここではあくまでも「いま」をとりあげ、かつ有職者と対比できるもののみについて分析するものとする。

本稿の特徴は以下の点にある。まず、若年の無業者の実態を定量的にとらえようとした点である。その抽出の困難さからこれまで若年の無業者に係わるアンケート調査はほとんど行われていない²。第2に、無業者を第2部にあわせ、就職希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、就業希望は表明しながら求職活動は行っていない「非求職型」、就職希望を表明していない「非希望型」に類型化し、さらにこれと正社員・正職員及び非正規社員との対比³を行ったこと、第3に、若年者本人に対する調査である青少年調査と並行的に実施された親調査とをマッチングした上で、それぞれの類型ごとに親の考え方に関する若干の考察を試みたことである。

第2節 無業者の生活と意識

本節では、「求職型」無業者、「非求職型」無業者、「非希望型」無業者、正社員・正職員、非正規社員の各類型（いずれも独身者のみ）の基本属性を確認した後、日常生活の状況、対人関係、社会に対する関心・考え方、自分自身の現状と将来についての考え方の面から無業者の生活と意識の実態を見ることにする。なお、無業者のサンプル数の制約から、性別による違いには言及していない。

1 各類型の基本属性

各類型の基本属性として性別（青少年Q1）、年齢構成（青少年Q2）、最後に通った学校（青少年Q18）を確認する。

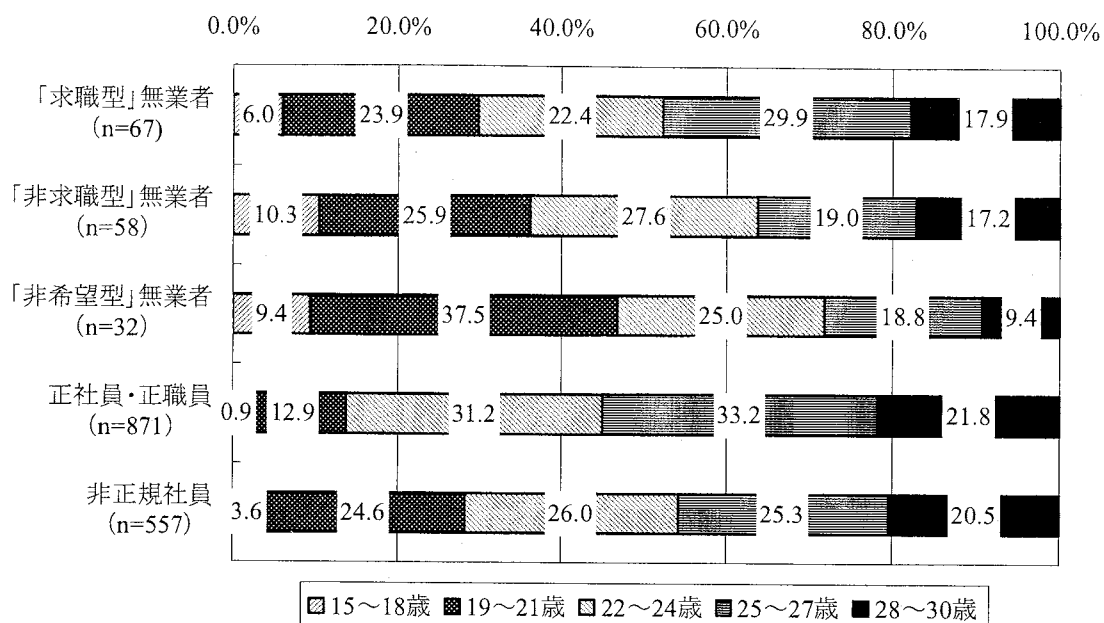
性別については、非正規社員（男性38.8%、女性61.2%）を除いた4類型では男女比がほぼ拮抗していた。

年齢については、全体として有職者よりも無業者の方が若年者が多く、無業者の中では「非希望型」、「非求職型」、「求職型」の順に若年者が多くなっていた（図3-2-1）。

² 厚生労働省がUFI総合研究所に委託して2003年に行った「若年者のキャリア支援に係わる実態調査」等。なお、丹念なインタビュー調査を通じてその実像を明らかにしたものととして玄田・曲沼（2004）、小杉編（2005）がある。

³ 分析対象は、すべて独身（問9で「1. 未婚」若しくは「4. 離別・死別」と回答）者である。無業者とは問27で「12.（上記以外）無職」と回答したものであり、「求職型」無業者は問34で「1. 求職活動中」若しくは「2. 独立や開業に向けて準備中」と回答した67名、「非求職型」無業者は上記を除き問44で「1. 希望と違う仕事であっても働きたい」若しくは「2. 希望の仕事があれば働きたい」と回答した58名、「非希望型」無業者は上記以外の無業者32名である。なお、正社員・正職員は問27で「1. 民間企業の正社員」若しくは「2. 公務員等の正社員」と回答した871名であり、非正規社員は問27で「3. 契約社員」、「4. 派遣会社登録社員」、「5. パート・アルバイト・非常勤職員」のいずれかと回答した557名である。

図3-2-1 類型別 年齢構成



最後に通った学校(中退含む)が中学あるいは高校である者の割合は、「非希望型」無業者(75.0%)で最も高く、次いで「求職型」無業者(61.2%)、「非求職型」無業者(53.4%)、非正規社員(51.9%)、正社員・正職員(36.3%)となった。なお、「非希望型」無業者では、普通高校(43.8%)との回答が他の類型よりも顕著に高い一方、専門学校は1人のみであった(表3-2-1)。

表3-2-1 類型別 最後に通った学校

	合計	中学校	制高 普校 通・ 科全 日	制高 工校 業・ 科全 日	制高 商校 業・ 科全 日	制高 農校 業・ 科全 日	制高 校 その 他全 日	制制 高 ・・ 高 校 単 通・ 位信 定 制	高 校 以 下 計	短 大 ・ 高 専	専 門 専 門 課 修 学 校 校	大 学	大 学 院	そ の 他	わ か ら な い
類型計	1,585	44	375	95	87	32	29	39	701	202	276	380	13	7	6
	100.0	2.8	23.7	6.0	5.5	2.0	1.8	2.5	44.2	12.7	17.4	24.0	0.8	0.4	0.4
「求職型」無業者	67	4	19	6	6	2	1	3	41	5	13	6	1	0	1
	100.0	6.0	28.4	9.0	9.0	3.0	1.5	4.5	61.2	7.5	19.4	9.0	1.5	0.0	1.5
「非求職型」無業者	58	3	17	4	1	1	2	3	31	5	10	11	0	0	1
	100.0	5.2	29.3	6.9	1.7	1.7	3.4	5.2	53.4	8.6	17.2	19.0	0.0	0.0	1.7
「非希望型」無業者	32	2	14	2	1	2	1	2	24	0	1	4	0	3	0
	100.0	6.3	43.8	6.3	3.1	6.3	3.1	6.3	75.0	0.0	3.1	12.5	0.0	9.4	0.0
正社員・正職員	871	8	158	58	49	18	15	10	316	124	161	256	8	3	3
	100.0	0.9	18.1	6.7	5.6	2.1	1.7	1.1	36.3	14.2	18.5	29.4	0.9	0.3	0.3
非正規社員	557	27	167	25	30	9	10	21	289	68	91	103	4	1	1
	100.0	4.8	30.0	4.5	5.4	1.6	1.8	3.8	51.9	12.2	16.3	18.5	0.7	0.2	0.2

2 日常生活の状況

ここでは、同居人、収入源、起床・就寝時間、健康状態の面から各類型の基本的な生活状況を見た。

(1) 親との同居が9割を超える

各類型の同居人（青少年Q3）を見ると、5類型で大きな差は認められなかった。なお、無業者では両親若しくはひとり親との同居率がいずれの類型でも9割を超えており（「非希望型」96.9%＞「求職型」94.0%＞「非求職型」93.1%）、一人暮らしの者はごくわずか（「求職型」3.0%＞「非求職型」1.7%＞「非希望型」0%）であった。

(2) 家族の収入への依存度が高い

各類型の生活費がどのように賄われているか（青少年Q50）を見ると、有職者では「自分で働いて得た収入」が7～8割に上り、「家族や親族の収入」は5割程度にとどまるのに対し、無職者では「家族や親族の収入」をあげる者が多く、特に「非希望型」では9割を超えた（表3-2-2）。「非希望型」無業者の大半は、親と同居し、経済的にも親に依存していることがうかがわれる。

表3-2-2 類型別 生活費がどのように賄われているか

	合計	収自 入分 で働 いて 得た	な（家 族や 親族 の遺 収 い入 を 含 む）	当 雇 用 保 険 （失 業 手 当）	退 職 金	入子 預 ・貯 配 金 当 、 家 賃 の ・ 収 利	奨 学 金	そ の 他	わ か ら な い
類型計	1,585 100.0	1,125 71.0	839 52.9	16 1.0	5 0.3	34 2.1	0 0.0	9 0.6	13 0.8
「求職型」無業者	67 100.0	20 29.9	46 68.7	6 9.0	1 1.5	7 10.4	0 0.0	0 0.0	1 1.5
「非求職型」無業者	58 100.0	12 20.7	46 79.3	4 6.9	2 3.4	3 5.2	0 0.0	0 0.0	1 1.7
「非希望型」無業者	32 100.0	3 9.4	29 90.6	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0
正社員・正職員	871 100.0	701 80.5	403 46.3	2 0.2	1 0.1	12 1.4	0 0.0	4 0.5	3 0.3
非正規社員	557 100.0	389 69.8	315 56.6	4 0.7	0 0.0	12 2.2	0 0.0	4 0.7	8 1.4

(3) 生活時間帯はやや遅め

各類型の起床時間・就寝時間（青少年Q61）の分布を見ると、正社員・正職員がいずれも早く、無業者は有職者よりも生活時間帯がやや遅めの傾向が見られた（表3-2-3）。